



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 竹中 昌之

TEL 078-391-3361

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	210,966	18.4	6,889	175.5	7,900	98.7	4,800	12.4
2021年12月期	178,142	3.1	2,500	47.5	3,976	32.9	5,479	

(注) 包括利益 2022年12月期 9,260百万円 (20.7%) 2021年12月期 7,670百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	104.64	104.49	4.2	3.8	3.3
2021年12月期	119.12	118.83	5.0	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 360百万円 2021年12月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	216,974	119,656	53.1	2,508.08
2021年12月期	194,527	116,193	57.6	2,433.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 115,274百万円 2021年12月期 111,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,403	7,790	4,778	35,147
2021年12月期	15,447	2,522	3,118	43,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		32.00		51.00	83.00	3,818	69.7	3.5
2022年12月期		25.00		28.00	53.00	2,436	50.6	2.1
2023年12月期(予想)		32.00		32.00	64.00		50.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	14.9	2,700	236.6	2,900	91.1	2,050	297.5	44.45
通期	234,000	10.9	8,000	16.1	8,600	8.9	5,900	22.9	127.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	50,797,651 株	2021年12月期	50,797,651 株
期末自己株式数	2022年12月期	4,836,602 株	2021年12月期	4,798,597 株
期中平均株式数	2022年12月期	45,876,971 株	2021年12月期	45,996,342 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	139,385	27.4	2,580		7,953	233.3	6,475	17.9
2021年12月期	109,398	13.4	1,155		2,386	51.4	5,490	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	141.14	140.93
2021年12月期	119.38	119.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	148,579		86,749		58.3		1,885.75	
2021年12月期	128,856		86,194		66.8		1,870.84	

(参考) 自己資本 2022年12月期 86,670百万円 2021年12月期 86,056百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年2月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置が3月に全面解除され、感染防止対策と社会経済活動との両立による回復を目指して来ましたが、予断を許さない状況が続きました。一方、海外においては、上海でロックダウンが発生するなど、一部地域では経済活動の停滞が継続しました。また、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、大幅な円安、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻など地政学的リスクの高まりも重なり、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Vプラン23」の2年目を迎えました。当中期経営計画の3年間を「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体質への進化、海外事業は持続的成長を目指しております。さらに、前期に発生した世界的な部品調達難の影響を受け、「サプライチェーンの再構築」を重点課題として加え、製品の安定供給を最優先に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,109億66百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は68億89百万円（同175.5%増）、経常利益は79億円（同98.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては48億円（同12.4%減）となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染拡大や部品調達難、原価高騰など厳しい状況が長期化しましたが、「Vプラン23」に掲げた施策を着実に実行し、売上・利益とも、期初の公表値を上回る実績を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,414億17百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益が33億45百万円（前年同期は1億83百万円のセグメント損失）となりました。

前期第3四半期以降継続した部品調達難に対しては、調達条件の変更や代替部品確保などの対策を実施し、3月以降前年を大幅に上回る増産体制で受注残の早期解消と納期の正常化に努めてまいりました。

また、素材価格が高騰する中、「Vプラン23」の重点課題である高付加価値商品の拡販と7月からのメーカー希望小売価格の改定により、収益を確保しました。

温水空調分野では、「見まもり」「キレイ」機能を備えた「GT-C62シリーズ」を中心とした高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。中でも、衛生ニーズの高まりを背景に「除菌」機能を搭載したハイエンドタイプ「プレミアムモデル」の販売を伸ばし続けています。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化し、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の拡販を加速させたほか、非住宅分野においても、業界初の高温（84℃）出湯業務用高効率ガス給湯器や小型業務用エコキュート/ハイブリッド給湯システム等の新製品を発売し、新規市場に参入しました。

厨房分野では、8月に発売したプログレシリーズを中心とした中高級グレードのビルトインコンロ拡販と原価改善に努めましたが、総量確保に苦戦しました。

部品調達難への対応と高付加価値商品の拡販、メーカー希望小売価格の改定により、国内事業全体で増収増益となりました。

② 海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が695億48百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益が35億44百万円（同32.1%増）となりました。

中国エリアにおいては、上海でのロックダウンにより経済が低迷し、第2四半期は事業活動が多大な影響を受けましたが、6月のロックダウン解除後、生産を正常化し、家庭用給湯器の受注残を解消したほか、輸出向けの給湯器も増産しました。また、「Vプラン23」の重点施策である3～4級都市への拡大も進めました。北米エリアにおいては、部品調達難による影響で上半期は家庭用タンクレス給湯器の販売が苦戦しましたが、5月以降部品調達難の回復とグループ内製化による生産設備の増強で増産体制が整い、受注残を解消しました。豪州エリアでは、中国からのタンクレス給湯器の輸入が再開したことで販売を大きく伸ばし、収益確保に貢献しました。以上に加え、円安の影響も受け、海外事業全体で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、2,169億74百万円（前連結会計年度末比224億47百万円増）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等により1,321億83百万円（同201億72百万円増）となりました。また、固定資産は、長期貸付金が増加したこと等により847億91百万円（同22億74百万円増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により973億18百万円（同189億84百万円増）となりました。純資産につきましては、1,196億56百万円（同34億63百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、351億47百万円と前連結会計年度末と比べ80億12百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は24億3百万円（前年同期比130億44百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76億87百万円、減価償却費65億90百万円、売上債権の増加額167億99百万円、棚卸資産の増加額91億42百万円、仕入債務の増加額123億95百万円、未払消費税等の増加額8億24百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は77億90百万円（前年同期比52億68百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出9億1百万円、有価証券の取得による支出8億9百万円、有形固定資産の取得による支出44億36百万円、貸付けによる支出9億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は47億78百万円（前年同期比16億59百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出16億36百万円、配当金の支払額34億92百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（％）	56.5	57.6	53.1
時価ベースの自己資本比率（％）	39.0	39.7	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.4	180.2	23.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナス成長から回復基調にあるものの、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

また、脱炭素社会実現に向けた世界的な取り組みが加速し、住宅を含む全産業で省エネ対策が進むものと想定されます。一方、エネルギーおよび素材価格の高騰は、今後も継続するものと見込まれます。

このような環境下において、当社グループは、盤石なサプライチェーンの構築に努め、安定調達とコストアップ抑制の両立に取り組んでまいります。

さらに、デジタル技術を活用したモノづくりの合理化・効率化や販売モデルの変革を進めるとともに、社会課題解決に向けた商品開発を強化し、収益が出せる体質の構築と脱炭素社会実現に向けた技術開発を推進してまいります。

国内事業においては、低炭素社会の実現に貢献する「ハイブリッド給湯器」や高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の更なる拡販を進めるとともに、衛生ニーズに対応した「除菌」機能、入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能付き給湯器、調理の簡単・便利を実現する「マルチグリル」搭載コンロなど、社会課題を解決する新たな価値を提供してまいります。さらに、非住宅分野においても、当社独自の技術を活かした省エネ機器で新規市場への参入と用途開発を進めます。

海外事業においては、成功モデルの横展開による中国地方都市の更なる拡大、北米・豪州エリアの事業領域拡大、環境・省エネ性に優れたタンクレス給湯器や暖房・業務用機器の商材拡大を図ることで継続的成長を実現してまいります。また、前期に持分法適用会社化したベトナムのカンガルー社との協業により、東南アジア周辺国へ展開を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、2021年度から2023年度までの3ヵ年につきましては、連結配当性向50%もしくは連結純資産配当率(DOE)2%のいずれか高い方を目途として、株主の皆様へのより積極的な利益還元を努めてまいります。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討いたします。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の配当につきましては、2022年12月8日に公表いたしました配当予想の修正を維持し、1株につき中間配当金25円、期末配当金28円を合計した年間配当金53円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金32円、期末配当金32円の年間配当金64円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,432	36,253
受取手形及び売掛金	31,302	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	43,403
電子記録債権	9,333	15,161
有価証券	102	—
棚卸資産	22,033	32,223
その他	6,254	6,319
貸倒引当金	△447	△1,179
流動資産合計	112,010	132,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,055	12,542
機械装置及び運搬具（純額）	6,011	6,361
土地	9,291	9,269
建設仮勘定	781	1,110
その他（純額）	4,726	4,706
有形固定資産合計	33,865	33,990
無形固定資産		
のれん	1,519	1,446
その他	7,840	8,246
無形固定資産合計	9,360	9,693
投資その他の資産		
投資有価証券	32,256	32,701
長期貸付金	242	1,104
繰延税金資産	3,750	4,205
その他	3,129	3,188
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	39,290	41,108
固定資産合計	82,516	84,791
資産合計	194,527	216,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,909	48,360
短期借入金	809	2,112
未払金	11,398	13,443
未払法人税等	1,563	1,598
賞与引当金	298	947
役員賞与引当金	24	49
製品保証引当金	935	1,142
製品事故処理費用引当金	32	30
事業整理損失引当金	13	12
その他	8,623	12,548
流動負債合計	58,608	80,245
固定負債		
長期借入金	40	—
繰延税金負債	322	411
役員退職慰労引当金	73	65
製品保証引当金	2,057	2,212
退職給付に係る負債	10,772	9,773
その他	6,459	4,609
固定負債合計	19,725	17,072
負債合計	78,333	97,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,963	22,956
利益剰余金	64,995	64,309
自己株式	△7,509	△7,486
株主資本合計	100,618	99,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,549	8,287
繰延ヘッジ損益	24	△129
為替換算調整勘定	3,577	7,858
退職給付に係る調整累計額	△810	△690
その他の包括利益累計額合計	11,341	15,326
新株予約権	137	78
非支配株主持分	4,096	4,303
純資産合計	116,193	119,656
負債純資産合計	194,527	216,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	178,142	210,966
売上原価	120,949	143,642
売上総利益	57,193	67,323
販売費及び一般管理費	54,693	60,433
営業利益	2,500	6,889
営業外収益		
受取利息	316	372
受取配当金	750	803
受取賃貸料	121	54
為替差益	158	110
補助金収入	231	250
その他	359	368
営業外収益合計	1,938	1,959
営業外費用		
支払利息	78	97
持分法による投資損失	65	360
支払手数料	13	16
固定資産賃貸費用	84	32
割増退職金	—	95
納期遅延損害金	69	44
操業停止費用	—	160
その他	150	139
営業外費用合計	462	948
経常利益	3,976	7,900
特別利益		
固定資産売却益	1,698	3
投資有価証券売却益	3,260	39
関係会社株式売却益	40	—
関係会社清算益	28	—
特別利益合計	5,027	43
特別損失		
固定資産処分損	83	66
投資有価証券売却損	2	60
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	—	128
特別損失合計	86	255
税金等調整前当期純利益	8,917	7,687
法人税、住民税及び事業税	2,262	2,518
法人税等調整額	954	121
法人税等合計	3,216	2,639
当期純利益	5,700	5,047
非支配株主に帰属する当期純利益	220	247
親会社株主に帰属する当期純利益	5,479	4,800

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,700	5,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,473	△262
繰延ヘッジ損益	12	△153
為替換算調整勘定	4,167	3,849
退職給付に係る調整額	131	119
持分法適用会社に対する持分相当額	133	659
その他の包括利益合計	1,970	4,212
包括利益	7,670	9,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,021	8,785
非支配株主に係る包括利益	648	475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,956	61,767	△7,543	97,349
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,956	61,767	△7,543	97,349
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益			5,479		5,479
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		34	41
連結範囲の変動			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	3,228	33	3,268
当期末残高	20,167	22,963	64,995	△7,509	100,618

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,023	12	△294	△942	9,799	127	3,694	110,971
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,023	12	△294	△942	9,799	127	3,694	110,971
当期変動額								
剰余金の配当								△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益								5,479
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
連結範囲の変動								94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,473	12	3,872	131	1,542	9	401	1,953
当期変動額合計	△2,473	12	3,872	131	1,542	9	401	5,222
当期末残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	116,193

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,167	22,963	64,995	△7,509	100,618
会計方針の変更による累積的影響額			△433		△433
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,167	22,963	64,562	△7,509	100,185
当期変動額					
剰余金の配当			△3,495		△3,495
親会社株主に帰属する当期純利益			4,800		4,800
自己株式の取得				△1,636	△1,636
自己株式の処分		△6	△1,558	1,659	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	△252	22	△236
当期末残高	20,167	22,956	64,309	△7,486	99,948

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	116,193
会計方針の変更による累積的影響額								△433
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,549	24	3,577	△810	11,341	137	4,096	115,760
当期変動額								
剰余金の配当								△3,495
親会社株主に帰属する当期純利益								4,800
自己株式の取得								△1,636
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△153	4,281	119	3,984	△58	207	4,133
当期変動額合計	△262	△153	4,281	119	3,984	△58	207	3,896
当期末残高	8,287	△129	7,858	△690	15,326	78	4,303	119,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,917	7,687
減価償却費	6,136	6,590
減損損失	—	128
のれん償却額	257	300
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,176
支払利息	78	97
持分法による投資損益 (△は益)	65	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,258	21
固定資産処分損益 (△は益)	83	66
固定資産売却損益 (△は益)	△1,698	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	18,091	△16,799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,691	△9,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,914	12,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△673	649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229	△826
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△132	200
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,074	824
その他	△774	1,808
小計	16,097	3,906
利息及び配当金の受取額	1,031	1,159
利息の支払額	△85	△101
法人税等の支払額	△1,595	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,447	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△901
定期預金の払戻による収入	24	56
有価証券の取得による支出	△4,048	△809
有価証券の売却及び償還による収入	4,158	346
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△4,436
有形固定資産の売却による収入	2,144	87
貸付けによる支出	△11	△907
貸付金の回収による収入	89	64
その他	△1,106	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△7,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	1,245
自己株式の取得による支出	△0	△1,636
自己株式の処分による収入	—	1
配当金の支払額	△2,342	△3,492
非支配株主への配当金の支払額	△247	△267
リース債務の返済による支出	△509	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△4,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671	2,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,478	△8,012
現金及び現金同等物の期首残高	30,669	43,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,159	35,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得をすること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式1,100,000株を取得しました。この自己株式の取得に伴い、自己株式が1,636百万円増加しております。

また、当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、一般財団法人ノーリツぬくもり財団の社会貢献活動を支援する目的として、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2022年3月30日開催の第72回定時株主総会の決議を経て、2022年6月27日付で1,000,000株を処分いたしました。この自己株式の処分に伴い、利益剰余金が1,548百万円、自己株式が1,549百万円それぞれ減少しております。

この結果、当連結会計期間末において、利益剰余金は64,309百万円、自己株式は7,486百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 保証サービスに係る収益認識

一部の製品販売取引に付随して発生する無償延長保証契約について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該保証サービスを製品本体の販売とは別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で延長保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する有償支給品を棚卸資産として引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、主に棚卸資産817百万円及び流動負債その他3,038百万円が増加、固定負債その他1,684百万円及び利益剰余金の当期首残高が433百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、予断を許さない状況が続くもののマイナス成長から回復基調にあります。収束時期等を予測することは困難ではありますが、当社グループでは以下の仮定のもと繰延税金資産の回収可能性、関係会社株式の評価及び固定資産の評価等に関する会計上の見積りを実施しております。

当社グループにおきましては、一定の不確実性は存在するものの、経済活動の正常化が進んでおり長期的に重要な影響はないと仮定し会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に温水機器等を製造・販売しており、国内事業、海外事業において製造及び販売の体制を構築し、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造及び販売の体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、能率電子科技(香港)有限公司及び東莞大新能率電子有限公司は、当社で使用する部品の調達及び製造を行っているため、「国内事業」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,382	62,760	178,142	—	178,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,444	5,137	12,581	△12,581	—
計	122,827	67,897	190,724	△12,581	178,142
セグメント利益又は損失(△)	△183	2,683	2,500	—	2,500
セグメント資産	79,700	69,954	149,654	44,872	194,527
その他の項目					
減価償却費	3,793	2,342	6,136	—	6,136
のれん償却額	—	257	257	—	257
持分法適用会社への投資額	—	5,309	5,309	—	5,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,345	1,673	6,019	—	6,019

(注) セグメント資産の調整額44,872百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	118,956	58,542	177,499	—	177,499
厨房分野	16,527	10,041	26,569	—	26,569
その他	5,932	964	6,897	—	6,897
顧客との契約から生じる収益	141,417	69,548	210,966	—	210,966
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	141,417	69,548	210,966	—	210,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,260	6,252	16,513	△16,513	—
計	151,678	75,801	227,479	△16,513	210,966
セグメント利益	3,345	3,544	6,889	—	6,889
セグメント資産	101,319	76,521	177,841	39,133	216,974
その他の項目					
減価償却費	3,993	2,597	6,590	—	6,590
のれん償却額	—	300	300	—	300
持分法適用会社への投資額	—	5,608	5,608	—	5,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,335	1,888	6,223	—	6,223

（注）セグメント資産の調整額39,133百万円は、セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,433.96円	2,508.08円
1株当たり当期純利益	119.12円	104.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.83円	104.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,479	4,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,479	4,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,996	45,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	114	67
(うち新株予約権(千株))	(114)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。